



地球温暖化対策の動向について

令和2年2月

環境省 中国四国地方環境事務所



地球温暖化の現状とパリ協定

地球温暖化の現状

- 産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。
- 経済活動等を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。



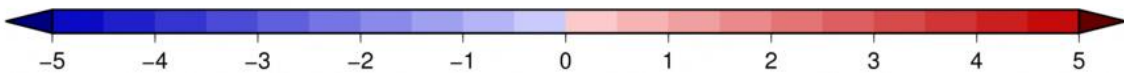
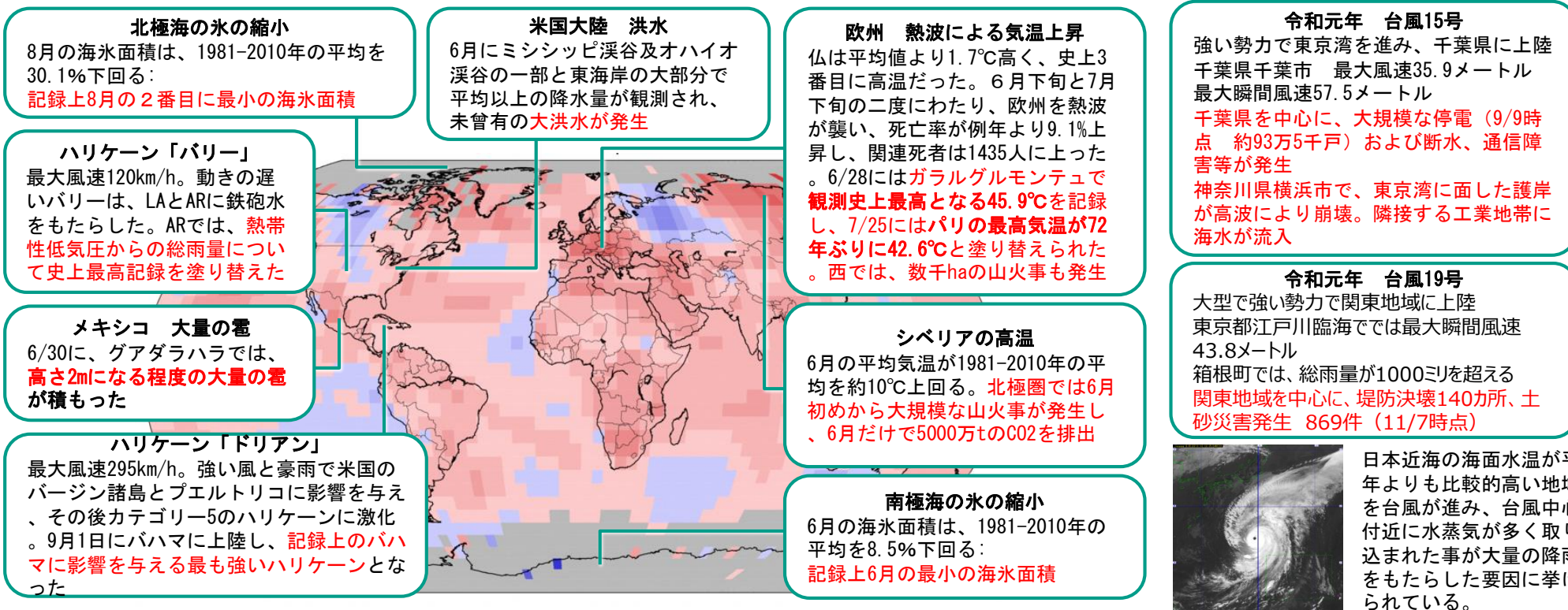
(出所) アメリカ航空宇宙局(NASA)ホームページ(<https://climate.nasa.gov/evidence/>)より環境省一部加工

2019年夏の異常気象

- 地球温暖化に伴い**豪雨や猛暑日の発生頻度は増加すると予測。**
- 日本を始め世界中で観測されている**顕著な降水や高温の増加傾向は、長期的な地球温暖化の傾向と関係している**という見解が示されている。

2019年の異常気象

日本を襲う大型台風



NOAAの再解析による2019年夏の平均気温と1981-2010年夏の平均気温との差（°C）

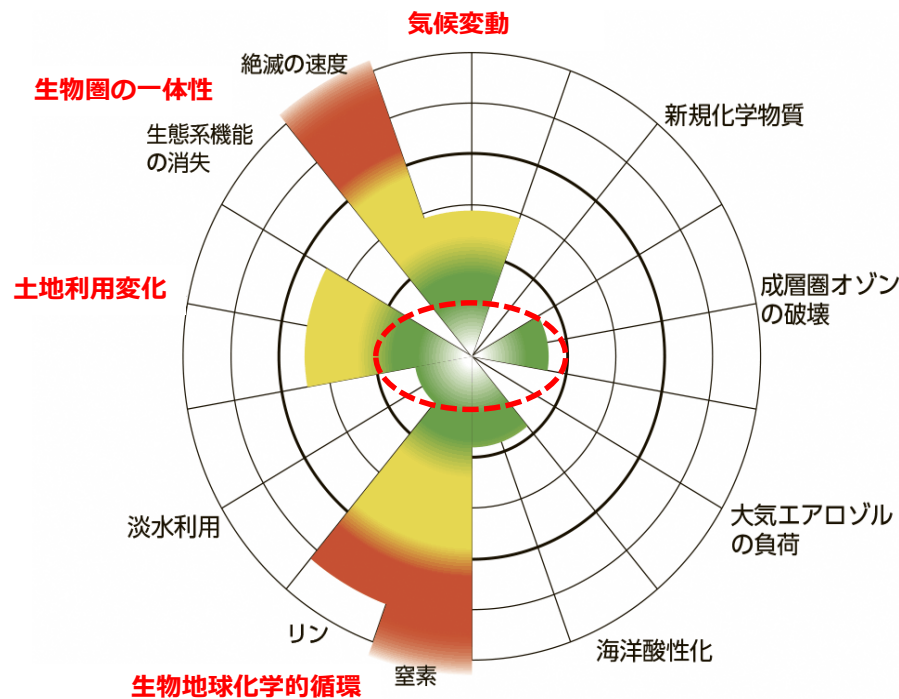
今後、気候変動により豪雨の頻度や強い台風の増加の懸念。激甚化する災害に、今から備える必要

令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)

地球環境容量の限界とSDGs

- ▶ 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。
- ▶ 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。

地球環境容量の限界



(出所) Will Steffen et al. *Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet.*より環境省作成

- 不安定な領域を超えてしまっている (高リスク)
- 不安定な領域 (リスク増大)
- 地球の限界の領域内 (安全)

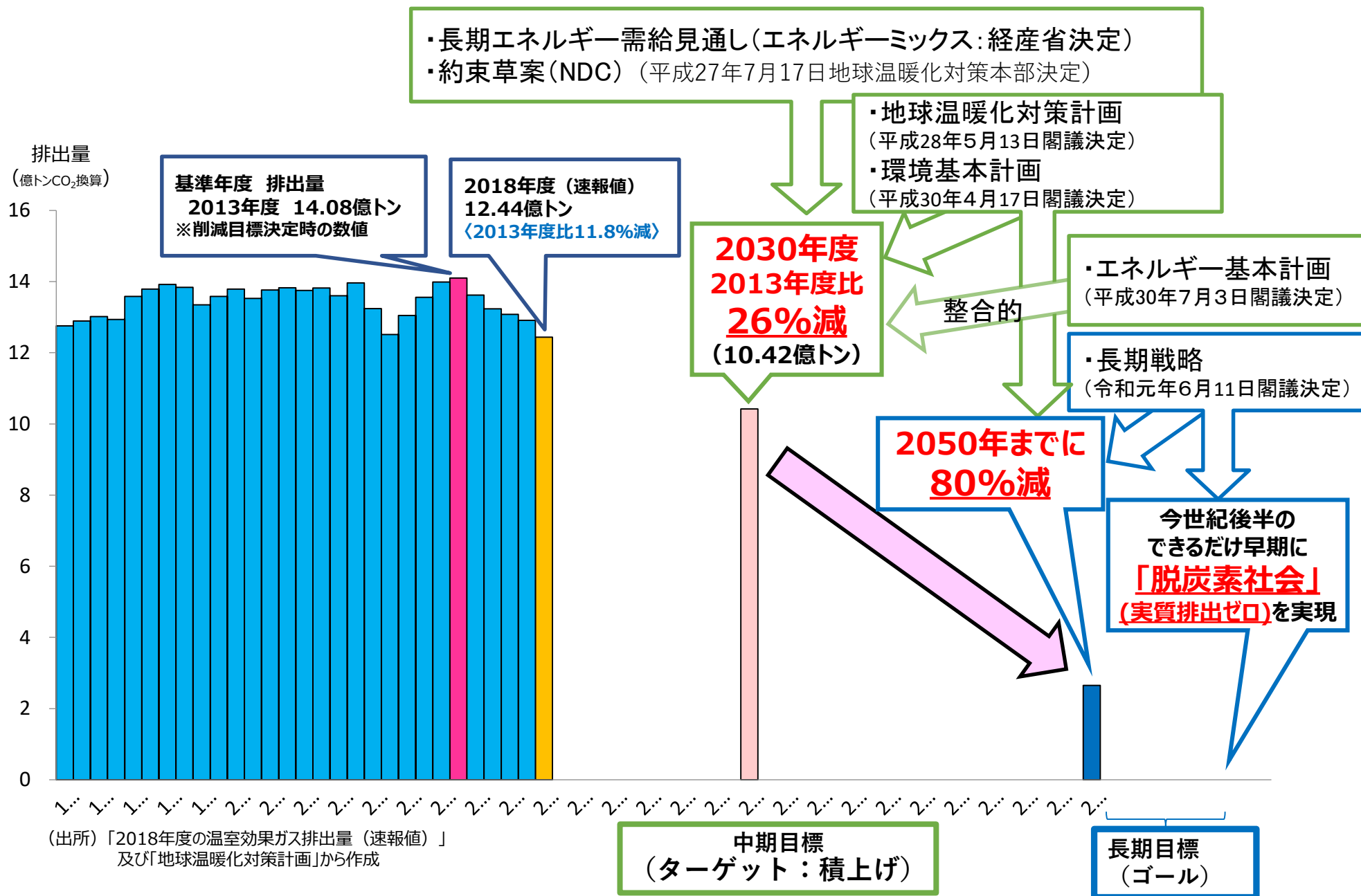
持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

資料：国連広報センター

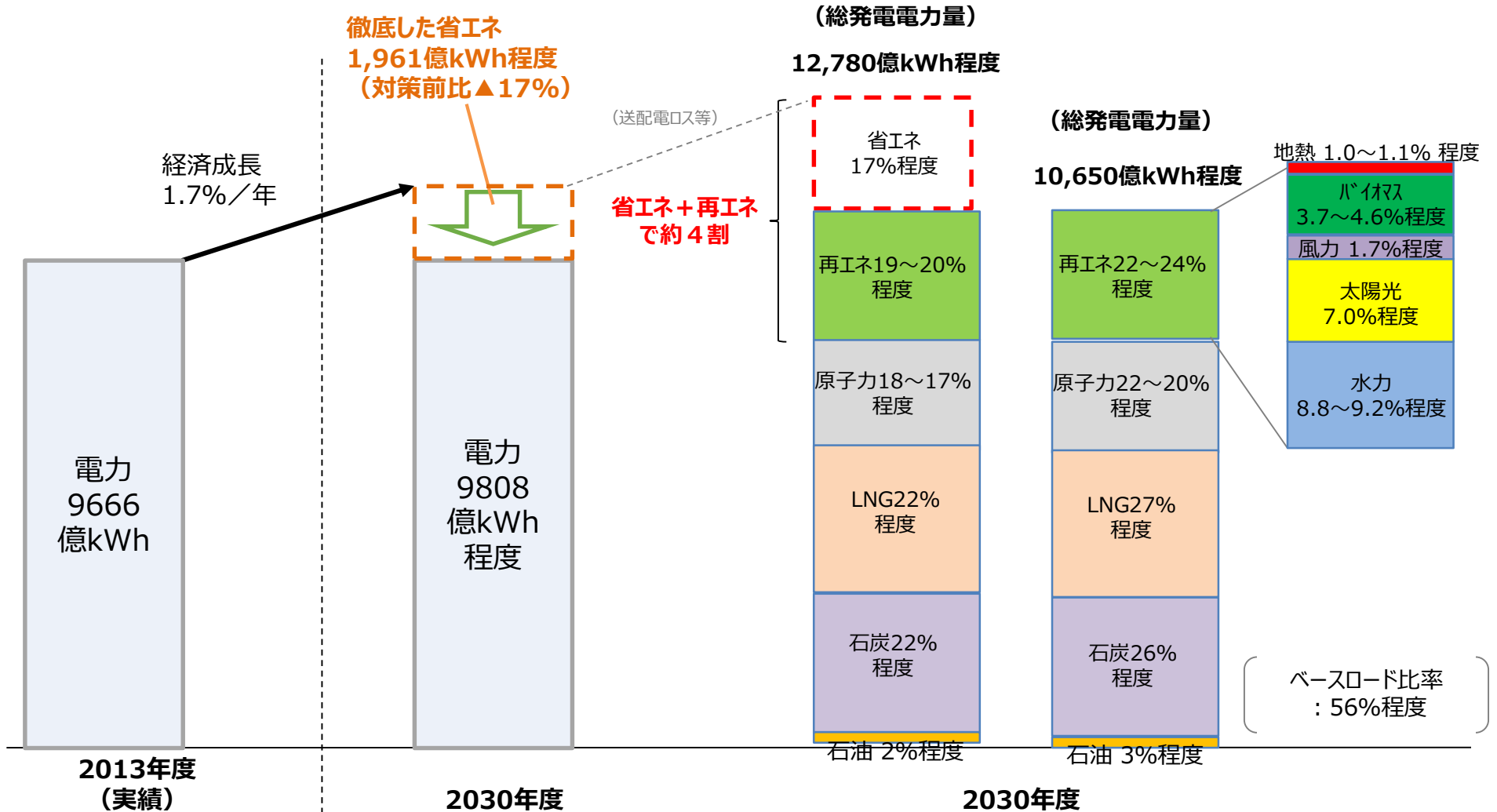
50年80%削減、さらにその先の脱炭素化の方向性



エネルギーミックスにおける電源構成について

電力需要

電源構成



持続可能な社会に向けたパラダイムシフト

- 2015年9月 **「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択**
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す **SDGs**を含む。
- 2015年12月 **「パリ協定」採択**
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。
 - ※ 各国は、**削減目標**、**長期の戦略**、**適応計画**の策定などが求められる。

SDGsの17のゴール SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



(資料：国連広報センター)

時代の
転換点

パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会議でスピーチする安倍総理
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2℃目標**
- **今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成**

パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

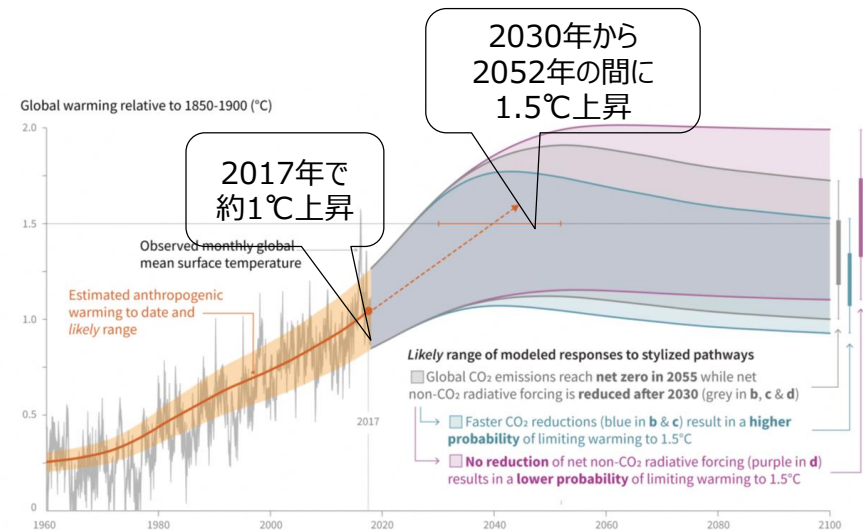
- **脱炭素化に向けた転換点**
- **今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している**

2018年10月8日
IPCC1.5℃特別報告書公表

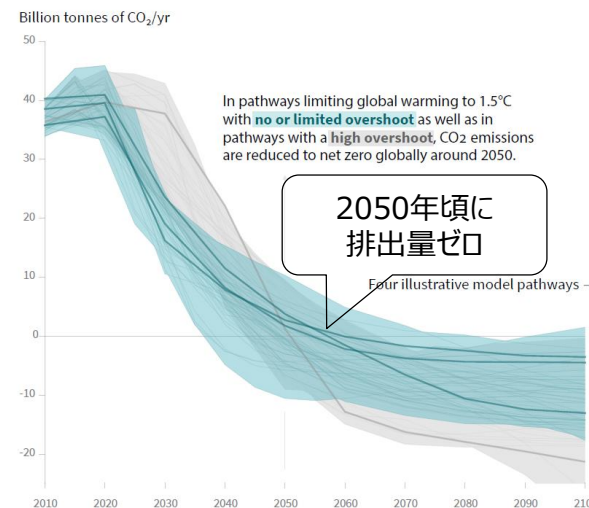
IPCC1.5°C特別報告書

- 2018年10月、IPCC1.5°C特別報告書が取りまとめられ、「現在の進行速度で温暖化が続けば、2030年から2052年の間に1.5°Cに達する可能性が高い」と報告された。
- 将来の平均気温上昇が1.5°Cを大きく超えないような排出経路は、2050年前後には世界の排出量が正味ゼロとなっている。

	1.5°C上昇の場合	2°C上昇の場合
2100年までの海面上昇	26~77cm上昇	30~93cm上昇
生物種の減少	昆虫の6%減少 植物の8%減少 脊椎動物の4%減少	昆虫の18%減少 植物の16%減少 脊椎動物の8%減少
夏期の北極海の海氷が消失する頻度	100年に一度	10年に一度
漁獲高の減少の割合	150万トン	300万トン
サンゴの影響	約70%~90%死滅	ほぼ全滅



Global total net CO₂ emissions



パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 概要(1)

(令和元年6月閣議決定)



第1章：基本的な考え方

ビジョン:最終到達点としての「**脱炭素社会**」を掲げ、それを野心的に**今世紀後半のできるだけ早期に実現**することを目指すとともに、2050年までに80%の削減に大胆に取り組む

※積み上げではない、将来の「あるべき姿」

政策の基本的考え方：

ビジョンの達成に向けてビジネス主導の**非連続なイノベーション**を通じた「**環境と成長の好循環**」の実現、取組を今から迅速に実施、世界への貢献、**将来に希望の持てる明るい社会**を描き行動を起こす

[要素：SDGs達成、共創、Society5.0、地域循環共生圏、課題解決先進国]

第2章：各分野のビジョンと対策・施策の方向性



1.エネルギー

エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求



2.産業

脱炭素化ものづくり



3.運輸

“Well-to-Wheel Zero Emission”
チャレンジへの貢献



4.地域・暮らし

2050年までに**カーボンニュートラル**でレジリエントで快適な**地域と暮らし**を実現／**地域循環共生圏**の創造



5.吸収源対策

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略 概要(2)

(令和元年6月閣議決定)



第3章：「環境と成長の好循環」を実現するための横断的施策

1.イノベーションの推進

温室効果ガスの大幅削減につながる横断的な脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進・社会実装可能なコストの実現

- (1) 革新的環境イノベーション戦略
- (2) 経済社会システム／ライフスタイルのイノベーション

2.グリーン・ファイナンスの推進

イノベーション等を適切に「見える化」し、金融機関等がそれを後押しする資金循環の仕組みを構築

- (1) TCFD※等による開示や対話を通じた資金循環の構築
※気候関連財務情報開示タスクフォース
- (2) ESG金融の拡大に向けた取組の促進

3.ビジネス主導の国際展開、国際協力

日本の強みである優れた環境技術・製品等の国際展開／相手国と協働した双方に裨益するコ・イノベーション

- (1) 政策・制度構築や国際ルールづくりと連動した脱炭素技術の国際展開
- (2) CO₂排出削減に貢献するインフラ輸出の強化
- (3) 地球規模の脱炭素社会に向けた基盤づくり



燃料電池バス



CO₂回収プラント



TCFDコンソーシアム



ESG金融ハイレベル・パネル



JCMパートナー国会合

第4章：その他

第5章：長期戦略のレビューと実践

脱炭素化に向けたイノベーション

**災害にも強い再エネ
の最大限普及**

蓄電池やカーボンの有効利用等に向けた**技術開発・早期社会実装**

**将来性のある新素材
の社会実装・普及**

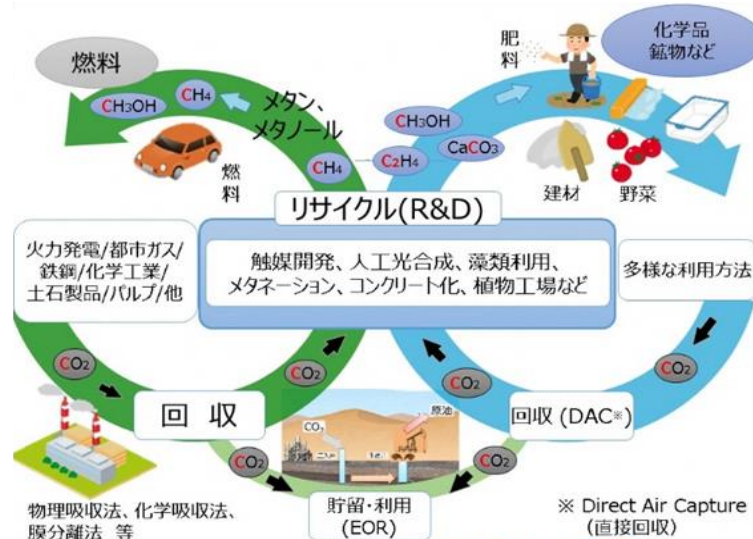
浮体式洋上風力の
普及拡大



再エネ由来の水素の
社会実装・普及へ



ZEH・ZEBによるBCP対応の
徹底した再エネ自家消費

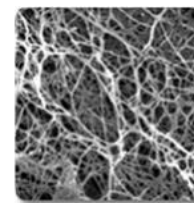
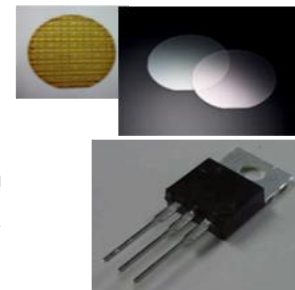


CCUS : CO2を燃料・原料に

※二酸化炭素 (Carbon dioxide) を分離・回収 (Capture) し、有効利用 (Utilization) する技術

GaN (窒化ガリウム)

エネルギー損失を革新的に減らす半導体。普及すれば、大型発電所 (100万kW) 4基以上のエネルギーを節約。



CNF (セルロースナノファイバー)

森林資源、農業廃棄物を原料とする高機能材料。鋼鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度。



**蓄電池 : 開発・普及により、災害に
強い分散型エネルギー社会構築**



nudge

ナッジや、AI・IoTも活用し、
エネルギー利用の最適化へ

環境と経済の好循環を実現

気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)について

令和元年12月2日～15日 スペイン・マドリード



環境省

「日本の取組の発信」、「国際交渉への貢献」の2つの大きな目的を持って臨んだ。

日本の取組の発信

- 日本の温室効果ガス5年連続削減で11.8%減、これはG7では日英のみ
- 2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体(4500万人、カリフォルニア州を上回りスペインに迫る)
- 経団連の「チャレンジ・ゼロ」、TCFD賛同企業数1位、SBT設定企業数2位、RE100加盟企業数3位
- フルオロカーボン排出抑制に向けた日本発のイニシアティブ
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのG20以外への共有
- 緑の気候基金(GCF)への追加拠出を含めた我が国の貢献



ステートメントの発表

国際交渉への貢献

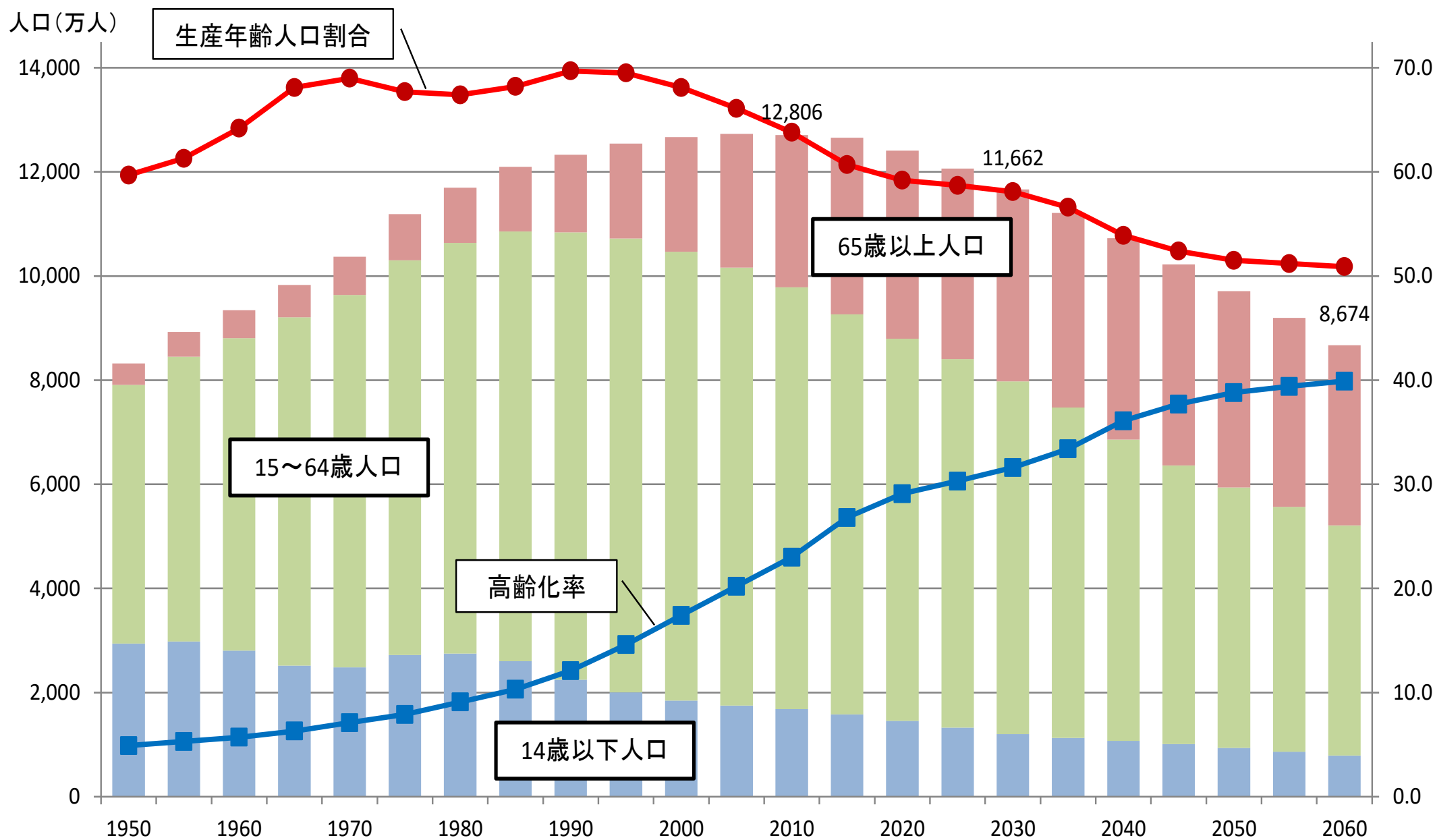
- パリ協定の実施ルールのうち、昨年のCOPで先送りされた部分(市場メカニズム)については交渉を継続。
- 一方、小泉環境大臣が主要関係国と精力的に調整した結果、来年のCOP26での採択に向けた道筋をつけることができた。
- 温室効果ガスの削減目標の上乗せについては、議論されたが、合意は、パリ協定の範囲内。



ブラジルとのバイ会談

我が国が直面する課題と、 我が国が持つポテンシャル

人口減少・高齢化、生産年齢人口割合の減少



再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- 日本全体では、エネルギー需要の**1.7倍**の再エネポテンシャルが存在。
- 2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠になると考えられる。
- これにより、資金の流れが、「都市→中東」から「都市→地方」にシフト。

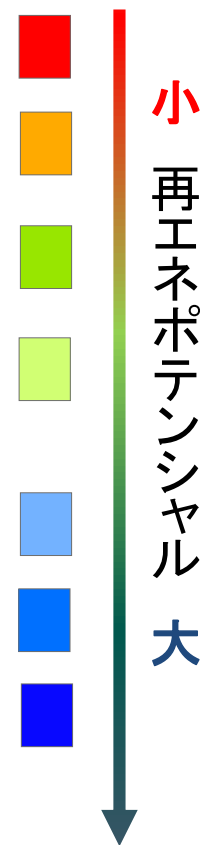
再エネポテンシャルと域内一人当たりGDPの関係



再エネを他地域から購入する地域
【一人あたりGDP **681万円**】

域内の再エネでほぼ自給できる地域
【一人あたりGDP **334万円**】

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、地域外に販売し得る地域
(エネルギー需要の約20倍にも及ぶ再エネポテンシャル)
【一人あたりGDP **315万円**】

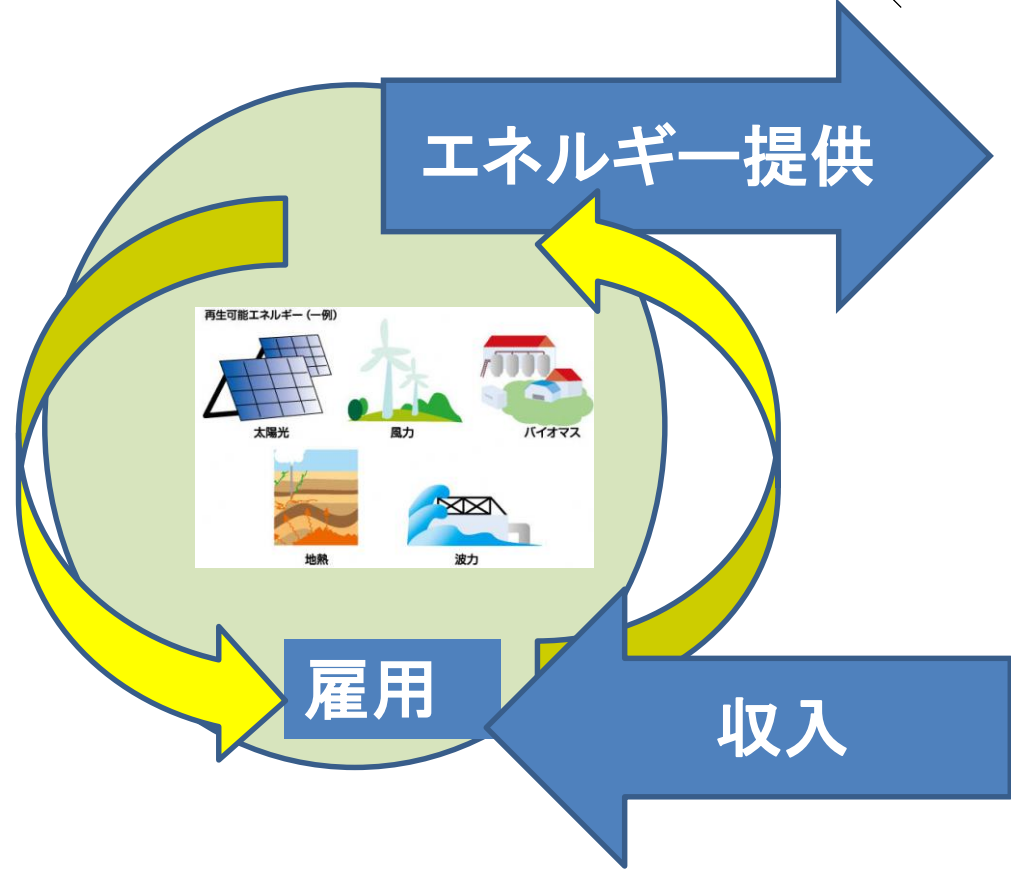
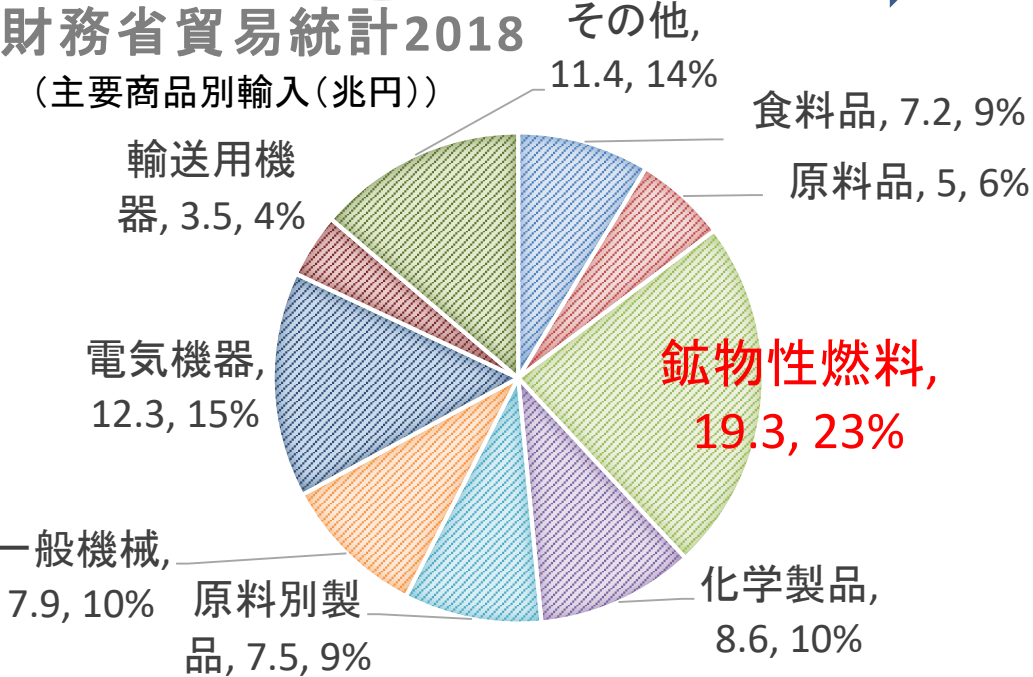
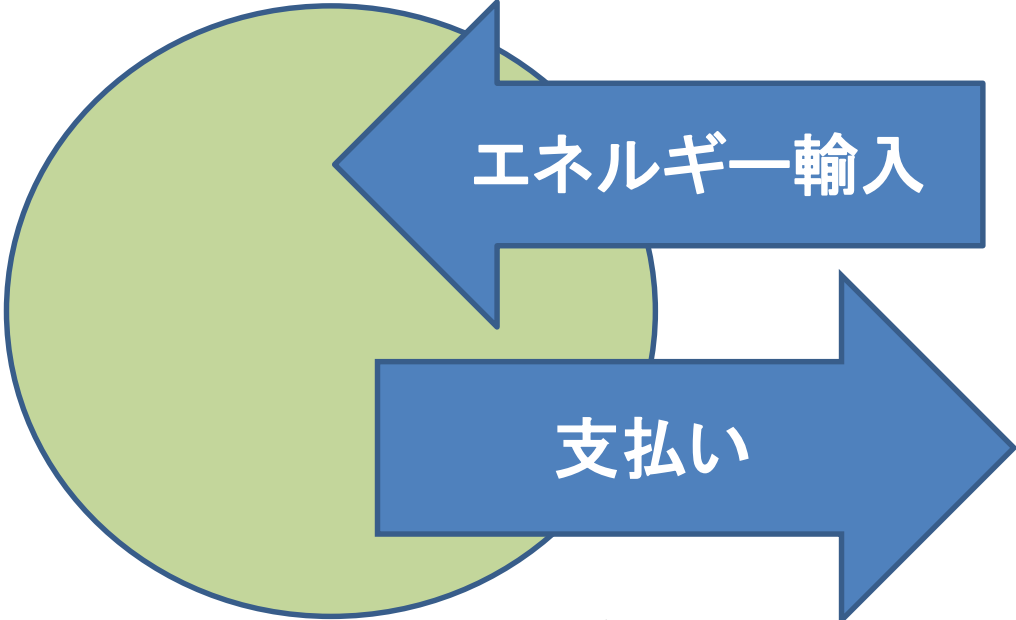


出典：環境省（「平成27年版環境白書」より抜粋）

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

地域の再生可能エネルギーの活用等による地域経済への効果



日本全体で約20兆円/年 = 5万人の自治体で約75億円/年



地域でお金が回る仕組み

脱炭素経営がもたらすビジネス革命

未来投資会議での総理指示

平成30年6月4日、安倍総理は、総理大臣官邸で第17回未来投資会議を開催しました。

会議では、未来投資戦略2018（素案）及びエネルギー・環境投資を通じた成長の実現について議論が行われました。

総理は、本日の議論を踏まえ、次のように述べました。

「本日は、環境と経済をめぐる最新のトレンドについてお話しいただきました。2012年と比べて、ESG投資は1,000兆円以上増加。グリーンボンド発行量は50倍に拡大するなど、世界の資金の流れが大きく変わりつつあります。



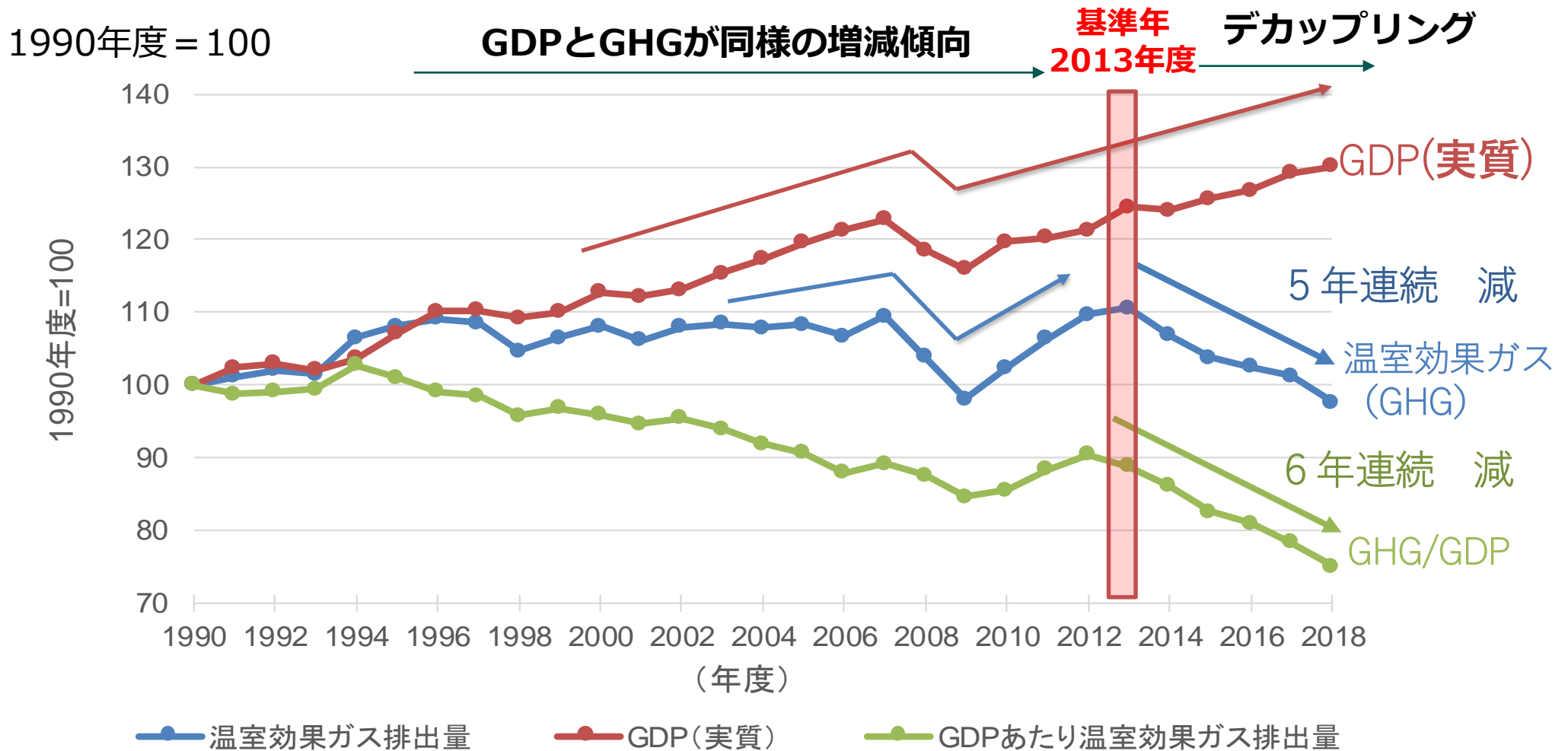
もはや温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉であります。環境問題への対応に積極的な企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となる。正に環境と成長の好循環とも呼ぶべき変化が、この5年余りの間に、世界規模で、ものすごいスピードで進んでいます。

これまで温暖化対策と言えば、国が主導して義務的な対応を求めるものでした。しかし、2050年を視野に脱炭素化を牽引していくためには、こうしたやり方では対応できない。環境と成長の好循環をどんどん回転させ、ビジネス主導の技術革新を促す形へと、パラダイム転換が求められています。

第一に、**従来型の規制でなく、情報開示・見える化を進めることで、グリーン・ファイナンスを活性化する。**（中略）

こうした方向性の下、パリ協定に基づく長期戦略策定に向け、金融界、経済界、学界など各界の有識者にお集まりいただき、これまでの常識にとらわれない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置するとともに、その下で、関係省庁は連携して検討作業を加速してください。（後略）

我が国のGDP（実質）と温室効果ガス排出量の推移



脱炭素経営がもたらすビジネス革命

国内大手金融機関の石炭火力発電への融資方針

➤ 2018年以降、国内大手金融機関が石炭火力発電への融資方針を相次いで公表。脱石炭の流れ。

(出所) 各社HP等より環境省作成

石炭火力
への
融資方針・
基準の
明確化

三井住友フィナンシャルグループ (2018年6月)

- 石炭火力発電所に対する新規融資は、国や地域を問わず超々臨界及びそれ以上の高効率の案件に限定する方針を表明。

みずほフィナンシャルグループ (2019年5月改定)

- 石炭火力発電の新規建設を資金用途とする投融資等については、国際的なガイドライン（OECD 公的輸出信用ガイドラインなど）、導入国のエネルギー政策・気候変動対策、日本のエネルギー政策や法規制と整合する場合に限り対応。

石炭火力
への
新規融資の
原則中止

三井住友トラスト・ホールディングス (2018年8月)

- 新たな石炭火力発電のプロジェクトについては、原則的に取り組まない方針を公表。

りそなホールディングス (2018年11月)

- 石炭火力発電事業にかかるプロジェクトファイナンスについては、災害時対応等の真にやむを得ない場合を除き、新規融資は行わない旨を公表。

三菱UFJフィナンシャル・グループ (2019年5月改定)

- 新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことを表明。

脱炭素経営の取組の広がり

- ESG金融の進展に伴い、グローバル企業を中心に、気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT, RE100）が国際的に拡大。**投資家等への脱炭素経営の見える化を通じ、企業価値向上につながる。**
- さらに、こうした企業は、取引先（サプライヤー）にも目標設定や再エネ調達等を要請。**脱炭素経営が差別化・ビジネスチャンスの獲得に結びつく。**

企業の持続可能性を追求する世界の動き：

- **TCFD**：気候変動に関連する企業のリスク、機会等を財務情報として開示
- **SBT**：企業がパリ協定と整合した削減目標を設定する国際プロジェクト
- **RE100**：再生可能エネルギーで100%事業を行うことを目指す企業連合



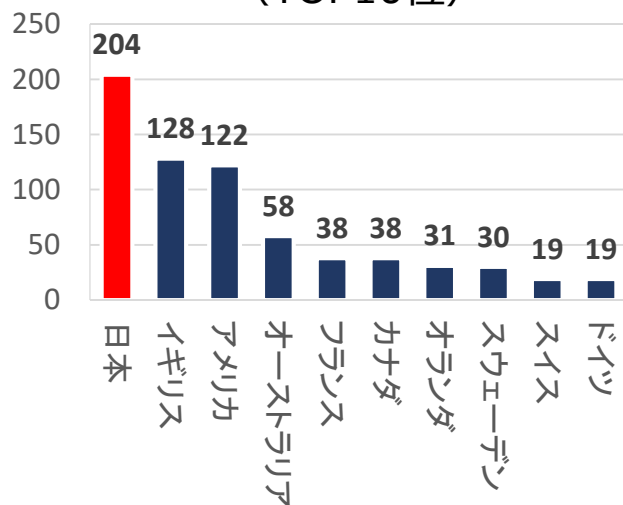
脱炭素経営に向けた取組の広がり

※2019年11月19日時点



- 賛同企業数：世界で899 (うち日本で204機関)
- **アジア1位 (世界1位)**

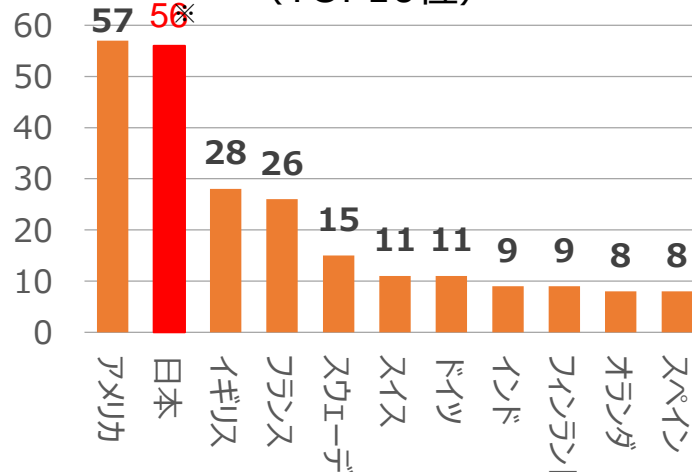
TCFD賛同企業数 (TOP10位)



[出所]TCFDホームページ TCFD Supporters (<https://www.fsb-tcfid.org/tcfid-supporters/>) より作成

- 認定企業数：世界で312社 (うち日本企業は56社)
- **アジア1位 (世界2位)**

SBT認定企業数 (TOP10位)

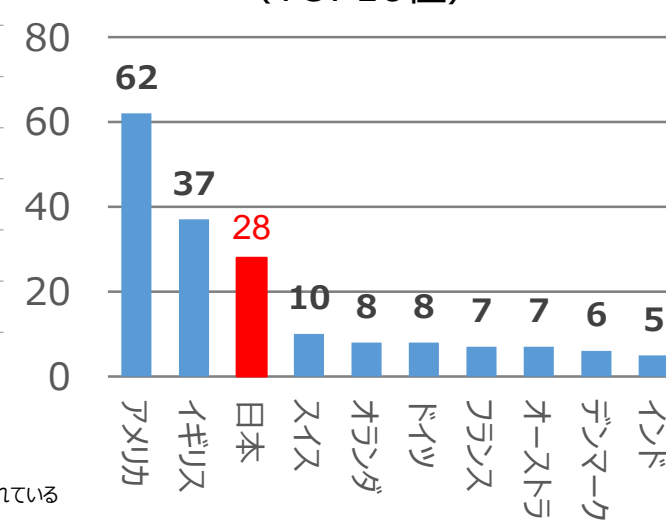


※SBT事務局のHPでは、日本企業数は55社となっているが、誤って他国に分類されている日本企業1社を加えて56社と整理。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

- 参加企業数：世界で211社 (うち日本企業は28社)
- **アジア1位 (世界第3位)**

RE100参加企業数 (TOP10位)



[出所] RE100ホームページ (<http://there100.org/>) より作成

TCFD、SBT、RE100のすべてに取り組んでいる日本企業一覧

建設業：積水ハウス/大東建託/大和ハウス工業/戸田建設/LIXILグループ

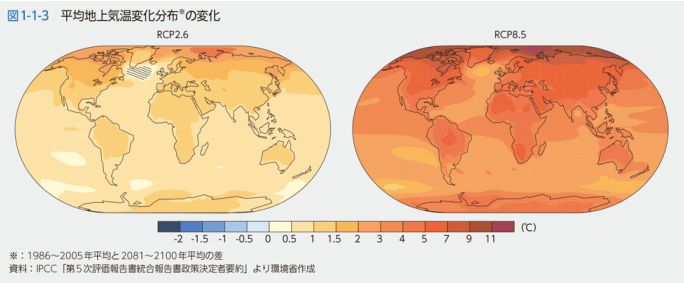
電気機器：コニカミノルタ/ソニー/パナソニック/富士通/富士フィルムホールディングス/リコー

情報・通信業：野村総合研究所

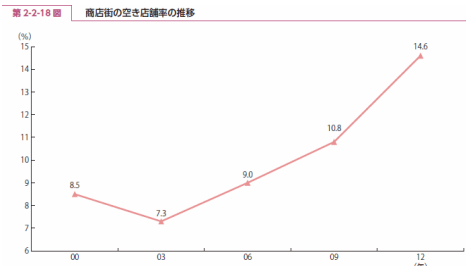
小売：アスクル/イオン/丸井グループ

脱炭素で持続可能な地域づくりに向けて

我が国が抱える環境・経済・社会の課題



平均地上気温変化分布の変化 (H29環境白書より)



商店街の空き店舗率の推移 (中企庁HPより)

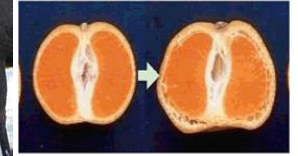
環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減、気候変動への適応
- 資源の有効利用
- 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- 生物多様性の保全

など

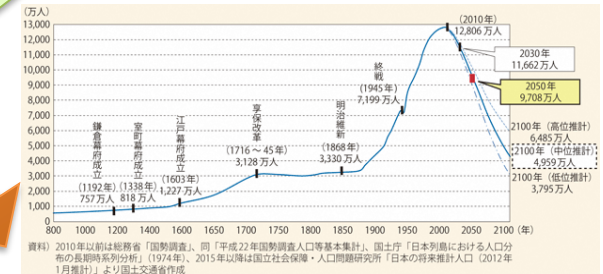


ニホンジカによる被害 (環境省HPより)



高温によるミカンの浮皮症 (H30環境白書より)

相互に関連・複雑化



経済の課題

- 地域経済の疲弊
- 新興国との国際競争
- AI、IoT等の技術革新への対応

など

社会の課題

- 少子高齢化・人口減少
- 働き方改革
- 気候変動により激甚化が懸念される大規模災害への備え

など



人工知能のイメージ (産総研HPより)

**環境・経済・社会の
統合的向上が求められる！**

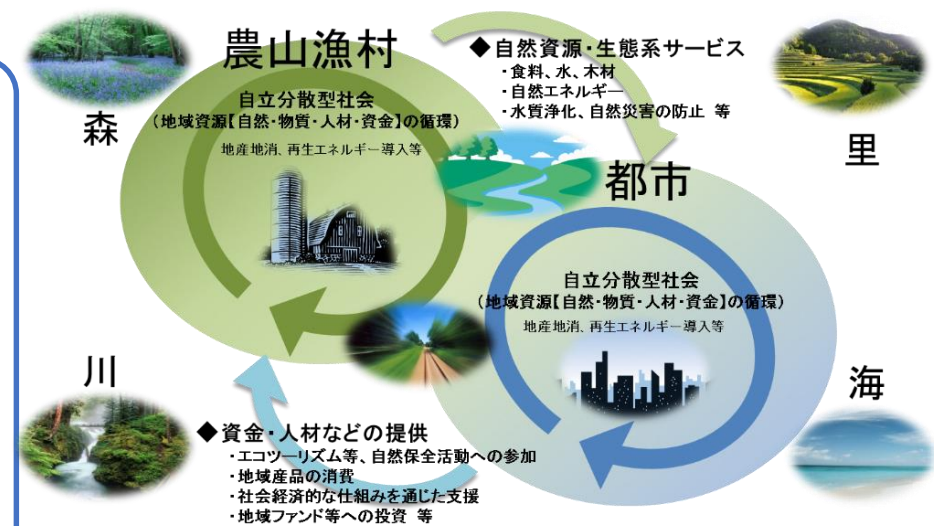


H29年7月九州北部豪雨 (国交省HPより)

第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
 - ※ ① **公害を克服**してきた歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「**もったいない**」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。



地域循環共生圏

- 各地域がその特性を活かした強みを発揮
→地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

本計画のアプローチ

1. SDGsの考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**。
 - 環境政策を契機に、**あらゆる観点からイノベーションを創出**
→経済、地域、国際などに関する諸課題の**同時解決**を図る。
→将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく。
2. **地域資源を持続可能な形で最大限活用**し、経済・社会活動をも向上。
 - 地方部の維持・発展にもフォーカス → **環境で地方を元気に!**
3. より幅広い**関係者と連携**。
 - 幅広い関係者との**パートナーシップ**を充実・強化

地域循環共生圏とは・・・ローカルSDGs

各地域がその特性（課題・ニーズ）に応じ、**地域資源**を活かし、**自立・分散型の社会**を形成しつつ、近隣地域と補完し、支え合うことで創造。環境・社会・経済の統合的課題解決により**脱炭素**と**SDGs**が実現した、魅力あふれる**地域社会像**。

● 「地域循環共生圏」創造の重要なポイント

- ✓ ①地域課題とニーズを適確に捉え、②対応する地域資源を発見・活用し、③縦割りを超えた新たなパートナーシップを形成、地域連携を深化させ、④新たな価値を創造し、地域経済循環を向上させる
- ✓ 更に、「テクノロジー×デザイン」で課題を克服しつつ魅力を上げ、異分野との連携により「単一的取組から多面的取組（統合的課題解決）」に深化させていく



- **地域循環共生圏は、ローカルビジネスの創出や、地域経済の活性化・経済循環拡大にも大きく貢献**
- **紹介事例は緒に付いたばかりで構想ステージのものも多い。今後、Society5.0も活用し更なる異分野連携や統合的課題解決を地域ビジネスベースで進められるよう環境省もプレーヤーとして最大限活動**

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、 地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築。

- ・ 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ・ 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ・ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ・ 戦略的な広報活動

- ・ 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ・ 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ・ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ・ 都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

事業イメージ

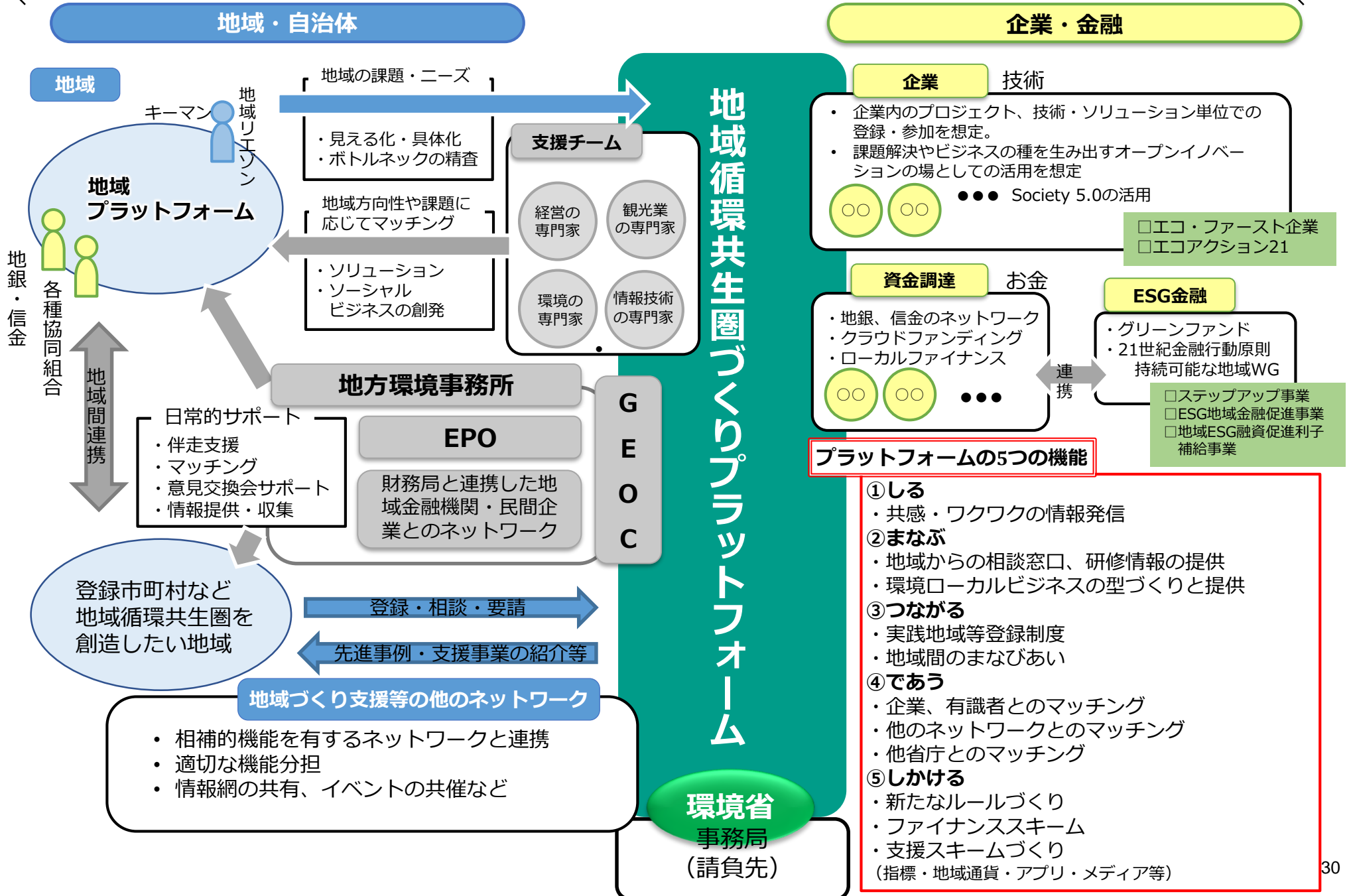
地域循環共生圏



■ 共同実施先・請負先

共同実施／請負事業
 地方公共団体／民間事業者・団体
 令和元年度～令和5年度（予定）

■ 地域循環共生圏づくりプラットフォームのイメージ



地域・自治体

企業・金融

企業 技術

- ・企業内のプロジェクト、技術・ソリューション単位での登録・参加を想定。
- ・課題解決やビジネスの種を生み出すオープンイノベーションの場としての活用を想定
- Society 5.0の活用

- エコ・ファースト企業
- エコアクション21

資金調達 お金

- ・地銀、信金のネットワーク
- ・クラウドファンディング
- ・ローカルファイナンス

ESG金融

- ・グリーンファンド
- ・21世紀金融行動原則 持続可能な地域WG
- ステップアップ事業
- ESG地域金融促進事業
- 地域ESG融資促進利子補給事業

プラットフォームの5つの機能

- ①しる**
 - ・共感・ワクワクの情報発信
- ②まなぶ**
 - ・地域からの相談窓口、研修情報の提供
 - ・環境ローカルビジネスの型づくりと提供
- ③つながる**
 - ・実践地域等登録制度
 - ・地域間のまなびあい
- ④であう**
 - ・企業、有識者とのマッチング
 - ・他のネットワークとのマッチング
 - ・他省庁とのマッチング
- ⑤しかける**
 - ・新たなルールづくり
 - ・ファイナンススキーム
 - ・支援スキームづくり
 - (指標・地域通貨・アプリ・メディア等)

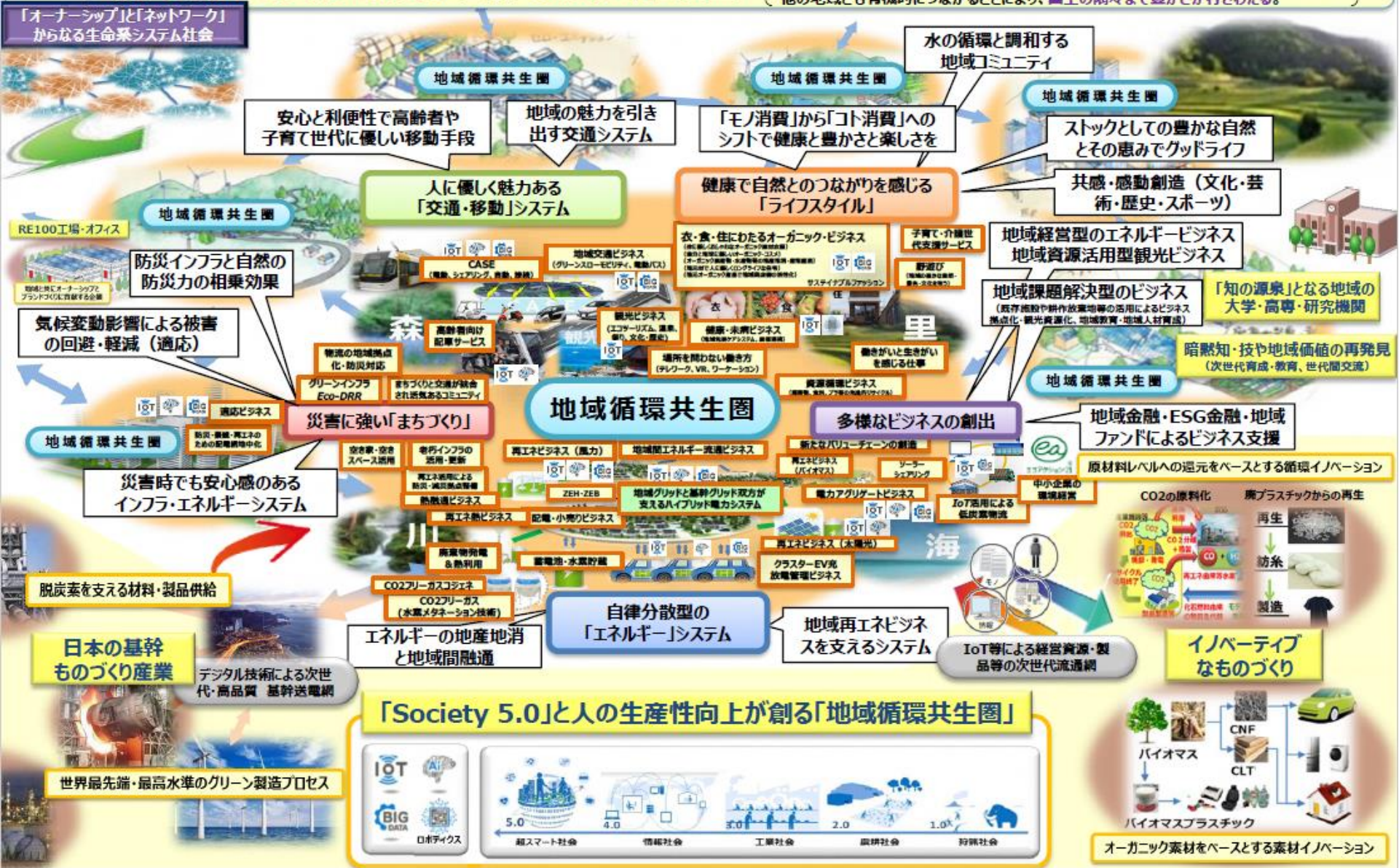
環境省
事務局
(請負先)

地域循環共生圏 (日本発の脱炭素化・SDGs構想)

「自立分散」×「相互連携」×「循環・共生」= 活力あふれる「地域循環共生圏」 ⇒ 「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」
 「オーナーシップ」「ネットワーク」「サステナブル」 「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基礎に」

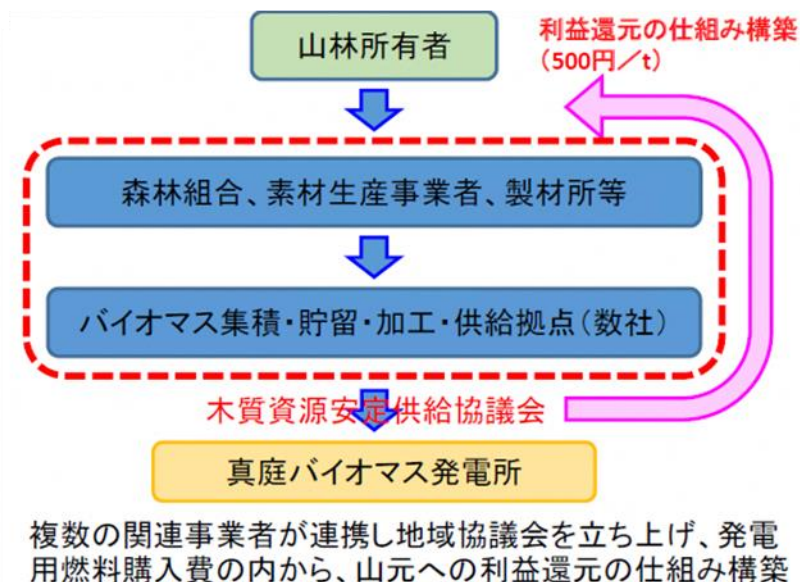
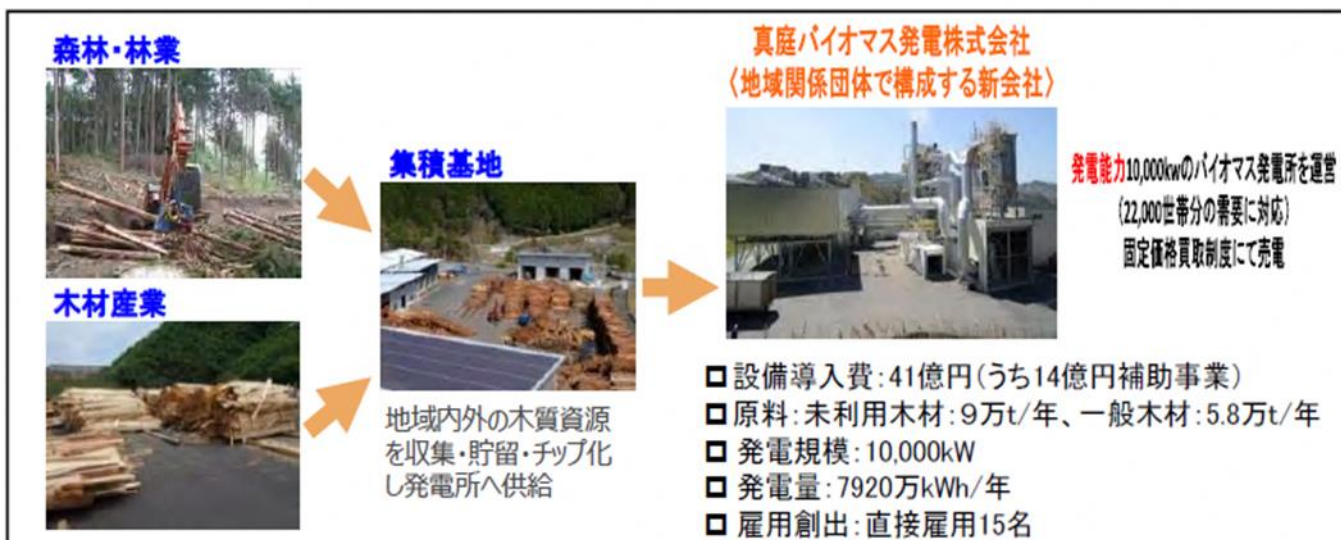
⇒ 新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることで、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。



真庭市の取組事例（再エネを活用した地域経済への取組）

- 岡山県真庭市では、地産電源を活用したエネルギー事業を実施。
- 豊富な森林資源とバイオマス人材集積を活かし、地元で発生する間伐材などの未利用材や製材端材などをチップ化し、バイオマス発電用燃料として地域電力会社が発電。
- 山林所有者に利益を還元。
- 地域電力会社の創業による直接雇用は15名程度（雇用創出）。
- 従前から利活用している針葉樹に加え、広葉樹の利活用を視野にいれた取組を検討中。



横浜町など東北12市町村 × 横浜市 大連合

～電気のつながり×人のつながり～



連携協定の発表（平成31年2月）

脱炭素化の衝撃による大連合

- 横浜市は2050年を見据えた脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」を打ち出すが、市内の再エネ潜在量は決定的に不足（市内エネルギー消費の11%）。
- そのため、横浜市は、再エネ資源豊かな**青森、岩手（県北広域振興局対象自治体等9市町村：久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田町、九戸村、洋野町、一戸町）福島**の12市町村との連携を一気に進める。

地域循環共生圏

大
↑
再エネポテンシャル
↓
小



横浜町の風車群

神奈川県横浜市の日本郵船氷川丸



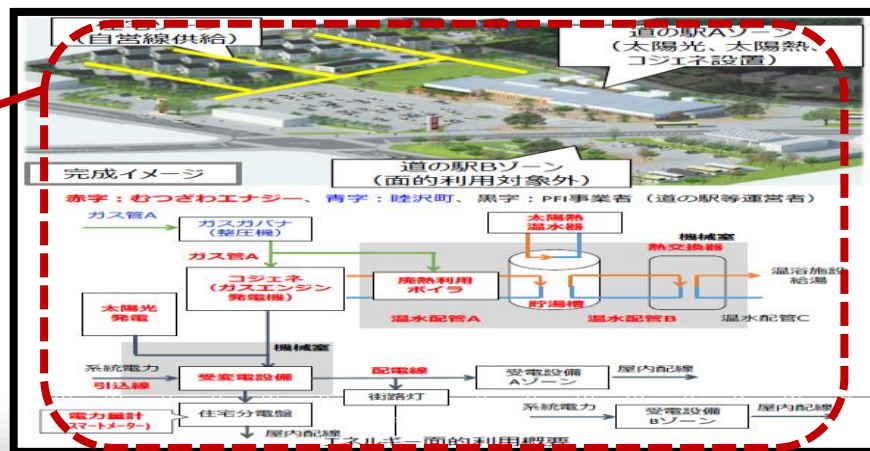
「地域循環共生圏」を冠した協定

- 12市町村と横浜市は、再生可能エネルギーに関する連携のほか、それをきっかけとする住民・企業間連携も積極的に進める「地域循環共生圏」構築のための協定を締結。
- 第1弾として**青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始**(大川印刷、横浜銀行、日本郵船、横浜信金、星槎グループ、YMCA)。

注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。
資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

千葉睦沢の事例（気候変動対策×防災の事例）

- **地元自治体（睦沢町）も出資**している**地域新電力**「CHIBAむつざわエナジー」が、**地中化された自営線**による「**省CO2・エネルギー自給型防災拠点エリア**」を構築。自立分散電源を活用した電力・熱の地産地消事業を開始。
- 9/9、激甚災害指定を受けた「台風15号」の影響により、当該防災拠点エリアも一時的に停電。
- 停電発生後、直ちに停電した電力系統との切り離しを行い、域内は迅速に電力が復旧。域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。
- さらに、エリア内の温泉施設において、停電で電気・ガスが利用できない域外の**周辺住民（9/10-11の2日間で800名以上）への温水シャワー・トイレの無料提供**。「**レジリエントな防災拠点**」としての機能を発揮。



【周辺店舗や住戸が停電する中、明るく輝く道の駅（上）と住宅（右）】



【長蛇の列となった温泉施設】（出典：ANN NEWS）

・ 温水が使えたのがありがたかった（温泉施設を利用した住民の声）

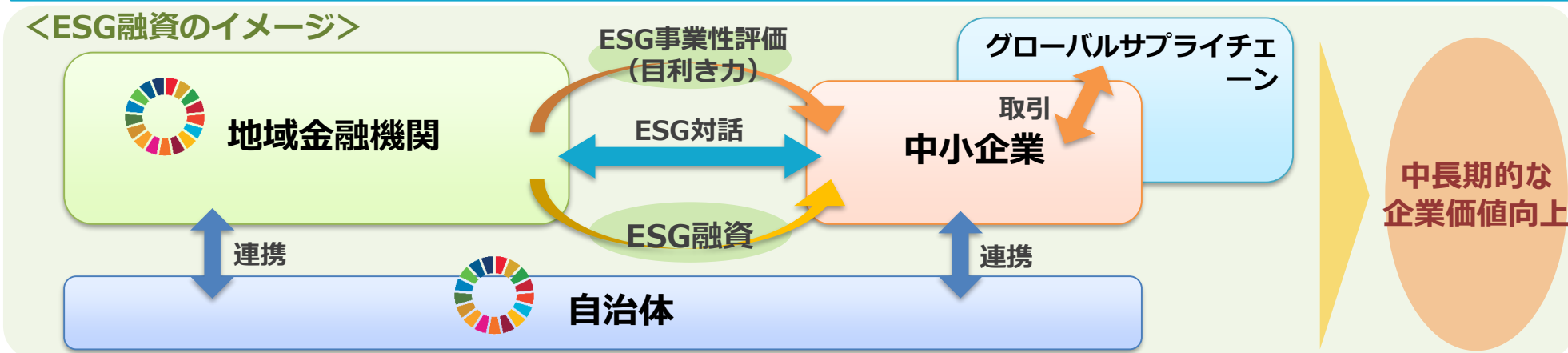
地域循環共生圏の創出に向けたESG地域金融の普及促進

- ◆ 間接金融中心の我が国では**ESG融資**の拡大が重要
 - 特に地域金融機関による**ESG地域金融**の普及を支援

地域の持続可能性の向上

地域の社会・経済課題と環境課題の同時解決

地域循環共生圏



知見を整理

「事例から学ぶESG地域金融の在り方」の整理や、

ESG融資以外の新たなグリーンファイナンス手法の検討会

▶ 2019年3月取りまとめ

具体的な取組を支援 (2019年度開始)

ESGを考慮した事業性評価のプロセス構築支援、地域のESG融資への利子補給

「事例から学ぶESG地域金融のあり方」セミナー (全国キャラバン)

新たなグリーンファイナンススキームの構築・事業化支援 (グリーンクラウドファンディング、環境版ソーシャルインパクトボンド等)

地域循環共生圏WEBページについて

■ 地域循環共生圏の普及を推進するため、令和元年9月30日にウェブサイトを開設

URL : <https://www.env.go.jp/policy/chiikijunkan/platform>



＜掲載済のコンテンツ＞

○実践地域等登録制度

地域循環共生圏のコンセプトに基づき、地域循環共生圏を構築・創造している／したい地域・団体を登録し、事務局からのメール配信やウェブ上での地域や団体間の交流、ネットワーク形成の促進、開催する関連イベント・シンポジウムの情報提供、相談などのサポートを行う

○事業紹介

本事業の紹介、今年度採択された35団体の活動概要の掲載など



今後、人材リストや民間企業等のデータベースなど、順次コンテンツを追加予定

「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」へのアクセスはこちらのQRコードから!!



地域における脱炭素化

「2050年までに二酸化炭素排出実質排出ゼロ」を表明している自治体

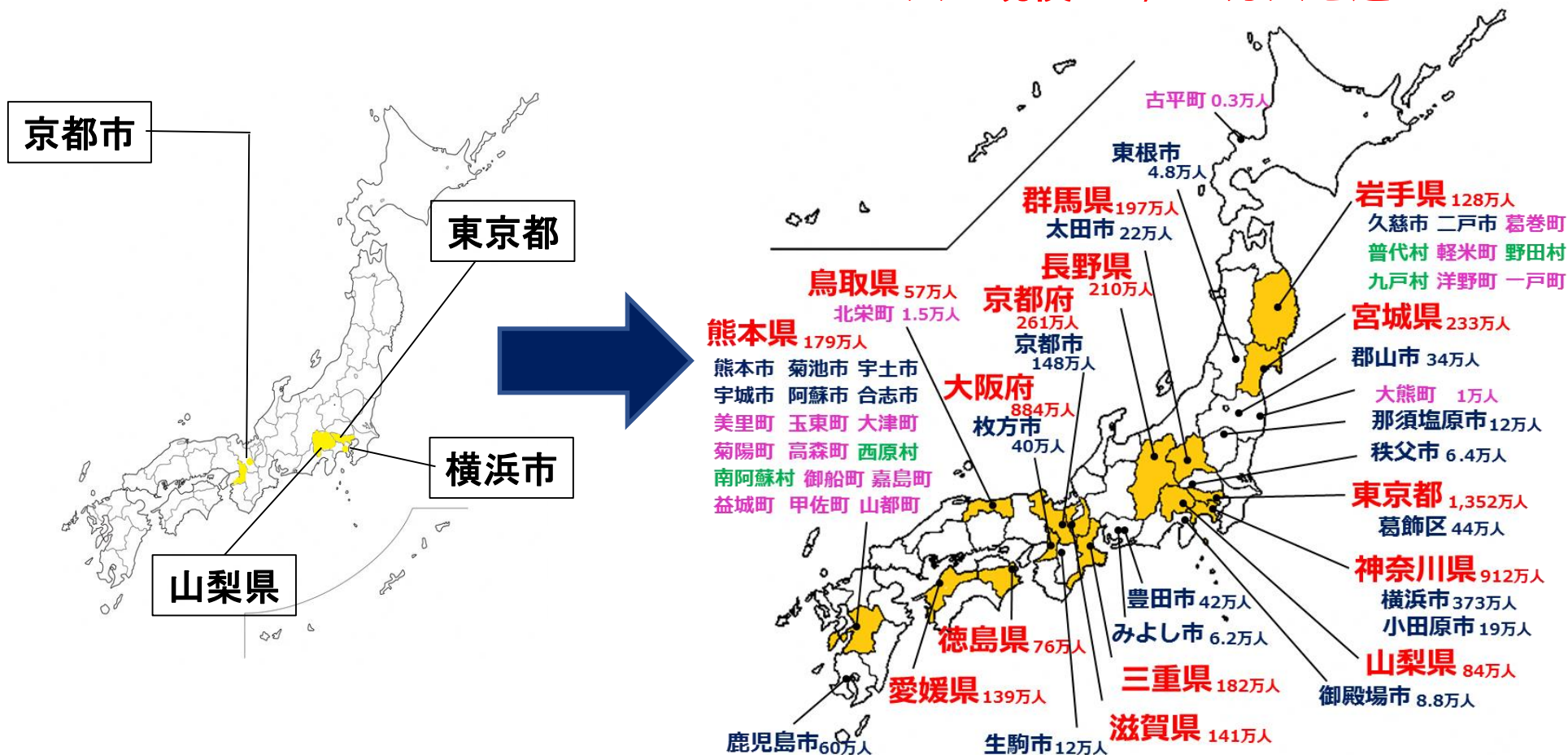
2019年9月

4自治体
人口約2,000万人

2020年2月

60自治体
人口約5,221万人

人口規模は5,000万人を超えた





ご静聴ありがとうございました。